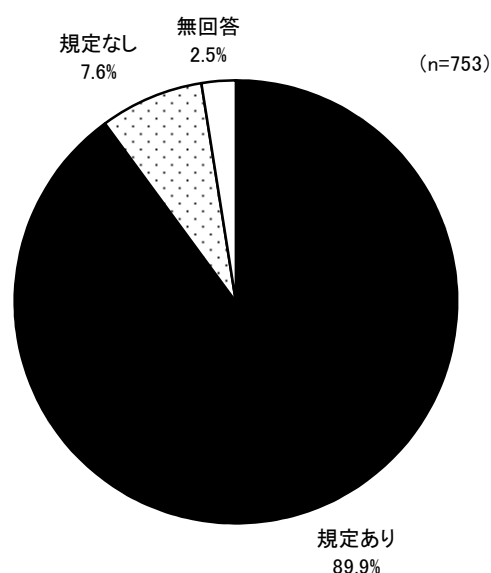


Ⅱ－３ 介護に対する支援

１．介護休業規定の有無、介護休業の取得実績

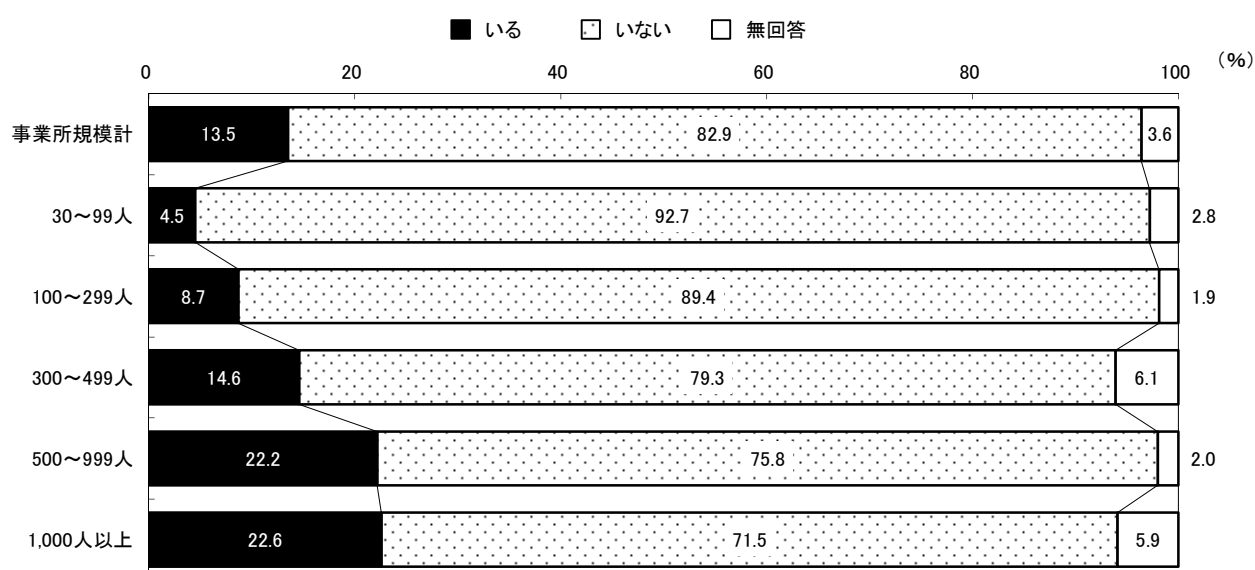
介護休業規定のある事業所は平成 25（2013）年度で 89.9%である。平成 25（2013）年度の取得実績は 13.5%であり、事業所の規模が大きくなるほど取得実績も多くなる。

図表Ⅱ－３－１ 介護休業規定の有無（都）



資料：東京都産業労働局「平成 25 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表Ⅱ－３－２ 介護休業の取得実績（都）



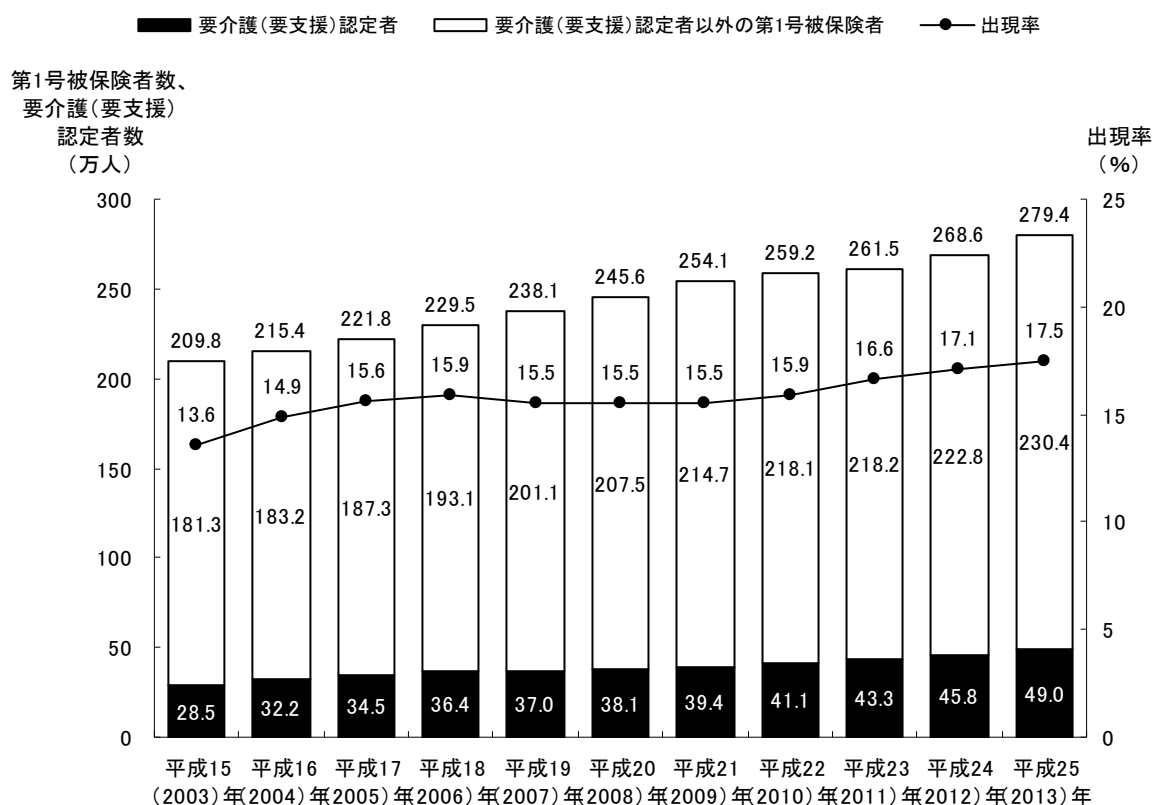
資料：東京都産業労働局「平成 25 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

Ⅱ 仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現

2. 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）

都の介護保険の第1号被保険者数は年々増加しており、平成25（2013）年は279.4万人となっている。要介護（要支援）認定者の出現率は平成21（2009）年以降連続して増加しており、平成25（2013）年は17.5%となっている。

図表Ⅱ－3－3 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）（都）



注1：第1号被保険者とは、区市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。

注2：要介護（要支援）認定者は第1号被保険者のみ

注3：出現率とは、第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合のことをいう。

注4：各年4月末現在

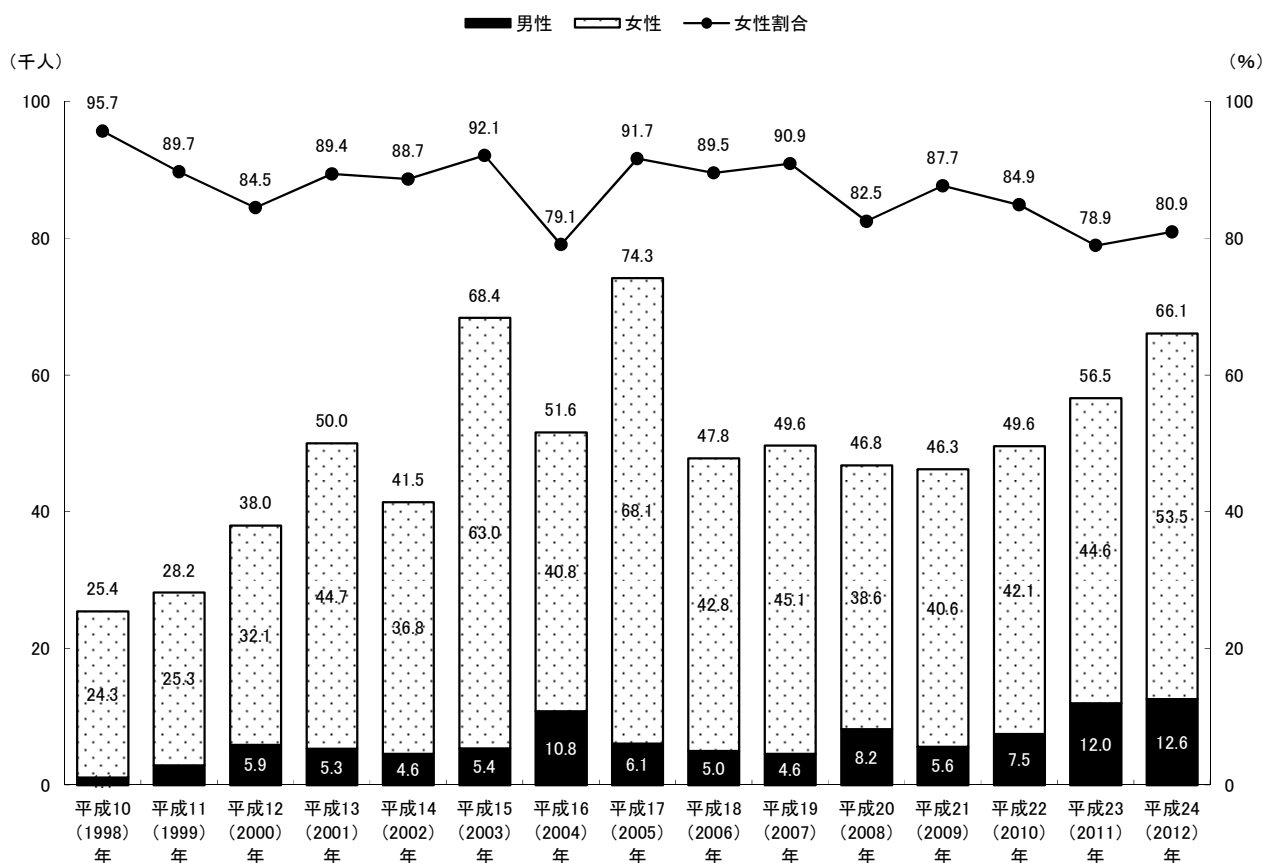
資料：東京都福祉保健局「平成25年度介護保険事業状況報告」

Ⅱ 仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現

3. 介護を理由とする離職者と女性の割合

介護を理由とする離職者数については、平成 18（2006）年以降 4 万人台後半で推移していたが、平成 24（2012）年では前年の 5.65 万人から増加し、6.61 万人となっている。

図表Ⅱ－3－4 介護を理由とする離職者と女性割合の推移（全国）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」（2012 年）